



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3525 号 2017.2.23 発行

### 車いす利用者向けストリートビュー 段差を色分け表示 長崎大など開発



西日本新聞 2017年02月22日

カメラを搭載した車いすに乗り、段差の情報を得る障害者の女性＝21日午前、長崎市

長崎大と長崎県は21日、インターネット上で街並みなどの画像を閲覧できるストリートビューの技術を応用し、車いす利用者向けに「バリアフリーストリートビュー」を開発したと発表した。車いすに装着したカメラやセンサーで段差などの情報を集め、ネット上に利用者の視線で見たストリートビュー画像を掲載。同時に表示する地図に、高さで色分けされた段差や障害者用トイレの位置を示す。今夏までに試験版の運用を目指すという。

長崎大大学院工学研究科の小林透教授（情報工学）らのチームが開発した。車いすに360度撮影できる全天球カメラとスマートフォンを装着し、加速度センサーで段差を検出。10メートル進むごとに自動で画像を撮影し、段差を検知すると、その地点も撮影する。集めた情報は即時更新される。

県が200万円、長崎大が50万円を出資し、昨年夏から開発に乗り出した。今後、障害者団体と連携し、観光地を中心にデータを集めていくという。小林教授は「長崎を世界一、障害者に優しい観光地にしたい」と話し、将来は坂の勾配も表示できるよう技術を高めたいとしている。

車いすを利用する長崎市の会社員、久保里司さん（62）は「長崎は、坂はもちろん、石畳や路面電車の線路など走りにくい場所が多く、事前に情報が分かると助かる」と実用化に期待した。

### スペシャルキッズ 重い病気・障害の子どもと家族支援 地域に「遊びの輪」 全国30団体、連携本格化

毎日新聞 2017年2月22日  
「そらぶちキッズキャンプ」で乗馬体験を楽しむ子どもたち＝北海道滝川市で2016年7月30日午前9時44分、谷本仁美撮影

重い病気や障害を抱える子どもとその家族を地域で支えるニーズが高まっている。こうした活動をする団体は、これまで人手や資金の問題から横の連携が難しかったが、神戸市で今月開かれた交流会では、北海道から沖縄まで30団体が参加して情報交換した。活動の継続と普及が今後の課題だ。【高野聡】



12日に神戸大病院内で開かれた交流会は「スペシャ

ルキッズサポーターズの集い」と名付けられた。「スペシャルキッズ」は欧米で、重い病気や障害など広い意味で課題を抱える子どもを指す言葉として使われる。呼び掛けたのは、大阪市の岡崎伸医師（小児神経内科）ら

### ラ・ラ・ランどう？

読売新聞 2017年02月22日

◇三豊の施設 26日即売会

三豊市高瀬町の障害者支援施設「高瀬荘」で、障害者の育てたコチョウランが咲いている＝写真＝。26日に施設内で実施する恒例の即売会があり、1000鉢限定で市価よりも安く販売する。

施設の利用者が、ハウスで3～5年かけて育てた鉢植え。26日に合わせて白やピンク色をした花を開花させた。施設の担当職員は「花の数は例年よりも少なめだが、美しくととのえることができた」と話す。売上金は障害者の収入となる。

即売会は午前8時半から午後0時半。昨年は開始約1時間半で完売したという。問い合わせは同施設（0875・74・7811）。



### <生きる支える 心あわせて>“燃える闘魂”介護士 ケアと後進育成に情熱

東京新聞 2017年2月22日

「皆さん、元気ですか！」「ダー！」ー。山口晃弘さん（左手前）の声掛けに笑顔で応えるお年寄りたち＝東京都世田谷区の「千歳敬心苑」で

「おはようございます。元気ですか！」

朝八時。特別養護老人ホーム「千歳敬心苑（けいしんえん）」＝東京都世田谷区＝の居住フロアに、アントニオ猪木氏張りに気合がこもったあいさつが響く。

身長一八〇センチ、体重九〇キロの巨体を翻して、九十人余の入居者一人一人に声を掛けて回るのは、介護福祉士の山口晃弘さん（46）。あまりの気迫に、それまでうなだれていたお年寄りも、つい「元気です！」と応えてしまう。

業界内で、山口さんは“燃える闘魂”介護士と呼ばれる。猪木氏を人生の師と仰いでいる、というだけではない。「介護職は、体力以外にコミュニケーションやマーケティングなど多様で高度な能力を発揮する最強のプロフェッショナル」と断言。誇りと情熱を持って、入居者のケアと後進育成に当たっている。

闘魂流介護術の極意とは一。「簡単です。おじいちゃん、おばあちゃんたちに優しくすること」。無論、一定の介護知識と技術は必要だ。それを車の両輪とするなら「車を正しく動かすエンジンは心」と強調する。

今介護を受けているお年寄りは、戦中戦後の激動の時代を八十年、九十年、必死に生きてきた。だから最後はその苦労が報われてほしい。そう願う気持ちが、尊敬や優しさといった「介護職に最も大切な心を育む」と説く。

東京都大田区生まれ。中学、高校時代は「ひよろひよろと青白い風体で、ずっといじめを受けていた」。強くなりた一心で高校三年で空手を習い始めると、これに没頭。卒業後は地元企業に就職したが、望み通り手にした力を試すため、繁華街でわざとケンカを売るなどむちゃを繰り返していた。

二十二歳のころ、職場の先輩女性から「そんなにエネルギーが余っているなら、人のためになることをやってみたら」と言われ、一念発起。都内の障害者施設に転職したことが、人生を変えた。



施設では、同年代の障害者を鼓舞して木工製品の製作と販売などで成果を上げた。その余勢で二〇〇〇年の介護保険スタート時に「オレの出番」と直感。特別養護老人ホームに転職し、新米介護職として夜勤時などに入居者の話に耳を傾けた。

その中の一人の女性が忘れられない。がんを患い「長生きなんてするもんじゃない」が口癖だった。最期が迫った時、思わず「オレ、いつか偉くなって長生きするかいのある世の中にするから」と約束。女性から「今はもうそんなこと思ってない。あんたに会えて良かった」と返されたことが現在の介護理念を支える。

後進育成を重視するのは「一人で百人のお年寄りの役に立つなら、百人では一万人に尽くせる」との思いから。ビジネス書を読みあさり、施設利用者やその家族を「顧客」に見立てた指導理論も身に付けた。

請われて、一年前に転職した千歳敬心苑では人材育成担当を任せられ、「丁寧な仕事により、区内十九の特養の中で入居希望者の最も多い施設になる」との目標を打ち出した。その道筋を示すべく、管理職業務と並行して自ら毎日、入居者の食事や排せつの介助もこなす。

五分刈り頭に鋭い目つきのこわもて男が、およそ似つかわしくない満面の笑みを浮かべて献身してくれる安心感は絶大のよう。右手を力いっぱい上げれば、お年寄り、職員の皆がすぐに呼応する。「ダァー！」（白鳥龍也）

## パラリンピックを学ぶ教材完成 全国の小学校に配付へ

NHK ニュース 2017年2月21日

2020年の東京大会に向けパラリンピックの価値や競技の多様さを、子どもたちに学んでもらうためにIPC＝国際パラリンピック委員会などが作った教材が完成し、この春、全国の小学校に配られることになりました。

これは21日、都内で開かれた会見でIPCなどが発表しました。

IPCはパラリンピックの価値や多様な競技の内容を子どもたちに知ってもらうため初めて世界共通の教材作りを進めていて、その第1弾として、日本パラリンピック委員会や日本財団パラリンピックサポートセンターと作成していた日本語版が完成しました。

教材は小学校高学年向けで、教師用のハンドブックや子どもが書き込むシートなどで構成され、45分の授業4回で、パラリンピックの特徴や発展について学んだり、シッティングバレーボールなどの競技を体験したりできるようになっています。

また、障害者スポーツに詳しくない教師でも円滑に授業を進められるよう、実技の進め方を収めたDVDも含まれています。

この教材は4月末ごろに全国の2万校の小学校に送られる予定で、IPCでは、来年以降さらに教材を増やし、2020年の東京パラリンピックを前に子どもたちに障害者スポーツへの理解を深めてもらいたい考えです。

IPCのクレイバン会長は会見で、「子どもたちには、不可能に見えることでも決意をもって打ち込めば可能になるということを学んでほしい」と話しました。

## 大阪市いじめ報告書 対応のまずさに批判も

読売テレビ 2017年2月21日



大阪市の小学校の児童がPTSDを発症したのは、いじめが原因だった可能性が高いとする第三者委員会の報告書が21日、公表された。その内容や教育委員会の対応に、批判の声があがっている。児童が学校に宛てた文書には「助けてください。もう苦しくて、しんどくて、がまんできません。未来がどうなるか分からない。つらい」とあった。4年前から、学校への訴えを続けてきた

男の子。いまでも完全には学校に復帰できていない。21日、大阪市の第三者委員会が公表



したいじめに関する調査報告書。当時2年生だった男子児童が同級生から叩かれたり、遊んでいる最中に羽交い絞めにされたりした事について、「いじめがあった」と認定した。現在、6年生になっている児童は、いまま別室登校を余儀なくされている。その要因のひとつとなった心的外傷後ストレス障害、いわゆるPTSDを発症したのも「いじめによる可能性が高く」、学校の不適切な対応が症状の悪化を招いたと糾弾した。この問題を巡っては児童の保護者が第三者委員会の設置を訴えてから1年以上たった一昨年、ようやく第三者委員会の調査が始まった。報告書がまとまったのは「いじめ」から4年が経過した後だった。この日、教育委員会は「対応が非常に遅かったと反省しないといけないと思う」「(提言を)真摯に受け止めて対応していかないといけないと改めて思っている」と話した。第三者委員会は、学校側が事態を「いじめ」として対処したのが遅かったと指摘。管理職を含めた学校側が「基本的な知識に欠け」、問題のある指導となったのは「必然の帰結」と結論づけた上で、関係機関との連携不足も強調している。一方で、「児童が入学直後から集団のペースとは異なることに適切な配慮と対応がなされなかったことが、いじめを生んだ一因のひとつ」としている。これに対し、保護者側はそのような配慮が必要な発達障害と医師から診断されたことはなく、いじめの原因が児童側にもあるようで納得がいかない、と不満の声をあげている。児童の保護者の代理人弁護士は「加害児童への教育的ケアをまず強調しないと」「特性はいじめの結果として現われたもの」「仮に児童の特性を誘発したとしても、それでいじめが起こることはあってはならない」などとした。これに対して、報告書をまとめた第三者委員会は「被害児童に非があったとは全く考えておりません。我々は準備された資料や聞き取り調査とか、最大限の力を出してまとめあげたものだと思っている。そういう誤解される、なぜそういうふうに読まれたのか、我々はわかりません」と話した。第三者委員会の調査に対して、自身の思いを伝えていた児童。今、この報告書をどう受け止めているだろうか。「学校に行きながら病気を治して堂々と毎日を過ごしたいです」「ぼくが失った小学校生活はもう戻っては来ないので、ただいじめられて病気になって学校に行けなかっただけだと思うと、みじめで苦しくなるし、ぼくが失った三年間によって、誰かが救われたらいいなあと思っています。なので、協力お願いします」。

## 通級指導、対象の生徒どう選定 静岡県内教育現場、懸念の声

静岡新聞 2017年2月22日



場面に応じた対人技能を学ぶ「SST講座」で生徒に語り掛ける鈴木大介代表＝2月初旬、県西部の県立高

小中学校で軽度な発達障害などがある児童生徒を教科に応じて別教室で指導する「通級指導」について、文部科学省が2018年度から高校でも実施する方向で検討を進めている。この方針に対し、静岡県内の高校の教育現場からは懸念の声が上がる。障害の有無にかかわらず、コミュニケーションに不安を抱く生徒が社会参加できるよう対人技能を伸ばす学習に取り組んでいる高校の関係者は、支援の必要性は認めながらも通級指導の対象を選定する難しさを指摘する。

「みんな、本音と建前をバランス良く使えるようになったかな」。2月初旬、県西部にある県立高で行われた「ソーシャルスキルトレーニング(SST)」講座。講師を務める「ダイジョブ・プロジェクト」(浜松市中区)の鈴木大介代表は、昨秋からコミュニケーションの訓練に取り組んできた1年生7人に語り掛けた。

卒業後、生徒の約6割が就職するこの高校では、面接試験や職場での適応を見据えてSST講座を開いている。対象は「訓練が必要」と担当が判断した1、2年生。県西部では数年前から、複数の公立高がこうした対人技能を学ぶ講座を設けている。

文科省の調査によると、高校に進学する生徒のうち発達障害などの障害がある生徒は約2%。高校での通級指導は、小中学校で指導を受けた生徒を高等教育の場でも継続支援す

べき、との考えに基づいている。

しかし、同様の講座を設ける別の県立高の担当教諭は「高校生になれば、通級指導を受けるかどうかは保護者だけでなく本人の意思も関わってくる。難しい問題だ」と話す。鈴木代表は「通級という形ではなく、まずは全生徒を対象に対人スキルを伸ばす授業を行い、徐々に対象生徒を抽出していくべき」と慎重な対応を求める。

#### ■文科省「準備の段階」 具体的学習内容定まらず

通級指導は、普段は通常の学級で学びながら、教科に応じて別教室で学習する形を指す。文部科学省は高校での導入を見据え、2014年度から各道府県の公立高の中で実践モデル校を指定し、ノウハウの積み上げを図ってきた。

しかし、対象生徒の選定方法や具体的な学習内容など定まっていない点が多い。文科省の担当者は「社会参加が困難な理由は対人技能に限らず、生徒によって異なる。今は指導の仕組みづくりなどを準備していく段階」と説明する。

発達障害のある子どもの親らでつくる「アクティブ」（浜松市）の奈良志保副代表は「特別支援学校でなく普通校を選ぶ生徒の受け皿として高校での支援は必要。ただ、手探りの状態で通わせるのは不安がある」と語る。

### 福祉・医療60法人、合同説明会 「働きがいある仕事です」



佐賀新聞 2017年02月21日  
合同就職面接会には福祉や医療分野の60法人がブースを並べ、求職者に働きがいなどをアピールした＝佐賀市の県総合体育館

人手不足が深刻な介護や看護職を対象にした「福祉マンパワー合同就職面接会」が、佐賀市の県総合体育館であった。福祉や医療分野の60法人がブースを並べ、訪れた求職者に待遇改善に努めていることや、働きがいのある職場であることを訴えた。

景気の回復基調が続く中、福祉や医療の現場では慢性的な人手不足が目立っている。前回（2016年7月）から参加が10法人増える一方、求職者は15人少ない106人とどまり、売り手市場の状況がより

鮮明になった。

佐賀市の特別養護老人ホームの担当者は待遇改善をアピール。月の勤務日数21日で、基本給に介護福祉士の資格手当1万5千円を付けていることなどを示し、「何とかいい人材を確保したい」と語った。

1月に介護福祉士の資格を取ったばかりという佐賀市の女性（54）は「2施設からいい返事をもらえた。勤務条件でどちらにするか考えたい」と話していた。面接会は年2回開き、次回は7月を予定している。

### セルフ・ネグレクト 知ってください

NHK ニュース 2017年2月20日

セルフ・ネグレクト。専門家の間では「客観的に見て、医療や介護などの生活支援が必要な状態にあるにもかかわらず、それをみずから拒否すること」とされています。そのセルフ・ネグレクトの先には何があるのでしょうか？いつの間にか家が「ごみ屋敷」になってしまう。あるいは、「孤立死」につながってしまう。そんなおそれがあります。

なぜセルフ・ネグレクトになってしまうのか？当事者の思い、地域を挙げて取り組んでいる対策を取材しました。

#### ある家族の死

去年11月、岐阜市の住宅で70代の夫婦と40代の息子の遺体が見つかりました。死因

は病死か餓死と見られています。

この親子は、セルフ・ネグレクトの状態に陥っていた可能性があります。



病死か餓死



包括支援センターの職員

いらないと言われてしまうと  
そこからは進めないのが現状



セルフ・ネグレクトを経験した女性

3人は極めて不衛生な住環境、いわゆるゴミ屋敷で生活していて、父親には認知症と見られる症状がありました。支援が必要な親子がいるという周辺の情報から、岐阜市から委託を受けた地域包括支援センターが、介護サービスの利用を促そうと何度も訪問しましたが、会えたのは2回だけで、その際も「今は必要ない」と支援を拒んだということです。

### なぜセルフ・ネグレクトに？

何がきっかけで、セルフ・ネグレクトに陥るのか、かつてセルフ・ネグレクトを経験した60代の女性に話を聞くことができました。

女性は、就職、結婚そして離婚を経験したあと、父親と2人で生活していました。

趣味は映画をみることや喫茶店でコーヒーを飲むなどで、いわゆる“普通”の生活をしていました。

ところが、認知症を患った父親の介護に追われるうちに周囲との交流が途絶え、10年前に父親を亡くしたショックや持病の糖尿病が悪化して視力が低下したことで、外出を控えるようになりました。

このころから、ゴミ出しや買い物ができなくなり、家はゴミであふれ、近隣の住民からも苦情が出るようになりました。

女性が住んでいた地区の地域包括支援センターの職員が定期的に自宅を訪問して、医療サービスを勧めますが、本人は深刻な状況という自覚がなく「必要ない」と拒み続けました。

とうとう女性は2年前、自宅のなかで倒れてしまいます。

地域包括支援センターの職員が粘り強く毎日のように通い続けていたため異変に気づき、病院に運ばれましたが、発見が遅れれば命を失いかねない状態でした。

今はセルフ・ネグレクトの状態から回復し、東海地方の介護施設で暮らすこの女性は、「生きていることに感謝しています」と話していました。

### 誰でも起こりうる

女性のように病気になったり大切な家族を失ったりするなど、誰にでも起こりうるものがきっかけでセルフ・ネグレクトに陥る可能性があります。

その際の心境も、周囲に迷惑をかけたくないという「遠慮や気兼ね」、人に頼りたくないという「プライド」、生活を見られたくないという「恥ずかしさ」など、人によってさまざまです。

### 出せないSOS

専門家はセルフ・ネグレクトに陥っている人は、自分はセルフ・ネグレクトだという自覚



がなく、みずからSOSを出さないため、多くの事例は埋もれているとしています。



内閣府が6年前に全国の市町村に調査した結果、セルフ・ネグレクトの状態の人はおよそ1万1000人と推計されています。しかし、当時は4割の市町村が回答せず、しかも、同じような調査はその後行われていないため、専門家は、実際にはもっと多くの人がセルフ・ネグレクトになっている可能性がある」と指摘しています。

### 支援態勢も不十分

こうした状況の中、行政側だけで対応するには限界もあります。

取材した、ある地域包括支援センターの例で見ると、生活保護や介護支援など通常の相談だけで、年間3000件の対応に職員8人であたっています。ほかの地区の地域包括支援センターを見ても態勢に余裕はなく、みずから声をあげないセルフ・ネグレクトの人に対応するのは簡単ではありません。

### 異変を感じたらすぐ通報 ある自治体では

こうした中、行政と地域が一体となって社会からの孤立を防ぐための取り組みを行っている自治体もあります。岐阜県多治見市は2年半前、新聞販売店や保険会社など86の事業所が、市の呼びかけて「孤立死ゼロ虐待死ゼロのまち協力隊」を結成しました。協力隊は日々の業務の中で、住民の異変を感じたらすぐに市に通報します。このうち新聞配達の男性は新聞受けに新聞が何日もたまっているのに、窓から明かりが見えたことを変に思い、市に通報して、家の中で意識を失っていた男性の命を救ったことがあります。

この協力隊と市との間で結んだ協定書には「もし通報内容に間違いがあっても、協力隊に責任はないものとする」と記されています。

これによって協力隊のメンバーは、た



めらうことなく通報することができるということで、結成から2年半の間で3人の命が救われたということです。

### 社会全体で支援する仕組みを

今後さらに高齢化が進み、1人暮らしの世帯が増えることが予想される中、セルフ・ネグ

レクトの人もますます増えるおそれがあります。

行政はまずは詳細に実態を調べることが必要ですし、私たちも身近な問題と捉え、例えば近所のお年寄りに積極的に声かけするなど、社会全体で支援できる仕組みを作っていくことが必要なのではないのでしょうか。

#### 「死後の離婚」が急増 弁護士などのセミナーも NHK ニュース 2017年2月22日

配偶者の死亡後、その親族との法的な関係を解消しようと出す、「姻族関係終了届」の提出件数が、この5年で急増しています。終了届の提出は「死後離婚」とも呼ばれていて、関心の高さから弁護士などが講師となったセミナーも開かれています。

21日、大阪市で開かれたセミナーは、40代から50代の女性が参加しました。

「姻族関係終了届」の提出件数は平成27年度は2783件で、その5年前、平成22年度の1911件から45%以上増え、夫やその親族との関係に不満を持つ女性が出すケースが多いと見られています。

セミナーでは弁護士の今吉未穂子さんが、姻族関係終了届を出すには、配偶者の親族の同意は必要なく、配偶者からの相続や遺族年金も受けることができると説明しました。

また、夫婦問題のカウンセラーをしている高原彩規子さんは「配偶者が亡くなる前に話し合い、夫婦や親族との問題の解決を目指してほしい。何もせず配偶者が亡くなってから届けを出すのは望ましくないと思う」と話していました。

参加した50代の女性は「夫や夫の親族から言葉の暴力を受け続け、体調を崩したこともあった。死後離婚は1つの選択肢かもしれない」と話していました。

姻族関係終了届は、提出すると配偶者の親族との法的な関係は取り戻せなくなることから、講師の今吉弁護士も「提出するかどうかは将来のことをしっかり検討したうえで、決めてほしい」と話していました。

#### 措置入院見直し、自公了承 改正案、今国会提出へ 産経新聞 2017年2月22日

相模原市の障害者施設殺傷事件を受け、自民、公明両党の厚生労働部会は21日、措置入院患者の支援強化策を盛り込んだ精神保健福祉法改正案を了承した。政府は近く改正案を閣議決定し、今国会に提出する方針。

改正案では、措置入院患者が退院後も継続的に医療などのサポートを受け、社会復帰できるような仕組みを整備。措置入院を決めた都道府県や政令市は「精神障害者支援地域協議会」を設置し、患者の入院中から医療機関などを交えた会議を開き、個別の支援計画を策定する。

措置入院の可否を判断する「精神保健指定医」の制度も改善。資格の不正取得が相次いでおり、資質を担保するため指定医の指定・更新条件を見直す。

同事件では、横浜地検が元施設職員、植松聖容疑者（27）を殺人罪などで起訴する方針。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行